

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記 なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・建物附属設備・機械装置・車輛運搬具・器具及び備品・ソフトウェア一定額法
- ・有形リース資産・無形リース資産ーリース定額法
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。（当年度該当なし  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー法人で採用する退職金制度については、期末要支給額から既に拠出した掛金累計額を差し引いた額を計上している。
- ・賞与引当金ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更ー該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度及び、社会福祉法人ひだまりの退職給与規定によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

ー 社会福祉事業のみ行っているので省略する。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本郷拠点区分

「法人本部」

「特別養護老人ホーム わが家ひだまり」

「小規模多機能 はなれひだまり」

一色拠点区分

「小規模多機能 ほっとひだまり」

「グループホーム 縁ひだまり」

「居宅介護支援 ひだまり」

「地域生活支援 ひだまり」

「デイサービス ひだまり」

「訪問看護ステーション ひまわり」

「福祉有償運送事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,816,400	0	0	47,816,400
建物	273,737,749	0	13,251,943	260,485,806
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	331,554,149	0	13,251,943	318,302,206

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	47,816,400 円
建物（基本財産）	260,485,806 円
計	308,302,206 円

担保している債務の種類および金額は次のとおりである。

設備資金借入（1年以内返済予定額含む）	340,706,000 円
計	340,706,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	47,816,400		47,816,400
建物（基本財産）	288,211,267	27,725,461	260,485,806
定期預金（基本財産）	10,000,000		10,000,000
建物	165,010,651	23,518,430	141,492,221
構築物	18,437,220	2,674,457	15,762,763
機械及び装置	8,666,936	968,039	7,698,897
車輛運搬具	7,279,439	6,176,661	1,102,778
器具及び備品	32,705,061	9,635,120	23,069,941
有形リース資産	2,784,393	1,843,879	940,514
ソフトウェア	5,075,360	1,589,975	3,485,385
無形リース資産	3,207,600	2,084,940	1,122,660
合計	589,194,327	76,216,962	512,977,365

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,155,003		69,155,003
未収金	71,820		71,820
未収補助金	10,000		10,000
合計	69,236,823	0	69,236,823

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容 該当なし

1 3. 重要な偶発債務 該当なし

1 4. 重要な後発事象

2年度に米原拠点を開設し、総合事業通所型サービス「和ひだまり」を開始する。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし